

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率								
I 「稼げるまち」の実現																										
再生可能エネルギーや水 素拠点化を通じた市内企 業の成長と産業集積	1	水素拠点化推 進事業	産学官の協議会において響灘臨海部を中心とした水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力の強化、新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信する。	グ リ ン 成 長 推 進 課	水素拠点の 形成（1拠 点）	R12	0拠点	R5	国支援 制度へ の申請1 件		申請済		100. 0%									51, 000	22, 488	順調	産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、市内での大規模な水素サプライチェーンの構築、水素拠点の形成を目指し、緻密な検討・議論を重ねてきた。 その結果を踏まえて、水素拠点の形成に資する国支援制度への申請（1拠点）を行うことができたため、「順調」と判断した。 引き続き、水素等の更なる利用拡大に向けた検討を進める。	継続
	2	市内事業者等 への再エネ 100%北九州モデル普及推進 事業	令和5年4月に採択された国の再エネ交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、市域のCO2排出量の削減につなげる。	再生 可能 エ ネ ル ギ ー 導 入 推 進 課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号2～4と の合同評 価）	R12	436, 000kw	R2	469, 391	kw	459, 589	kw	97. 9%								82, 700	44, 789	概ね 順調	市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業に取り組んだ。 また、北九州エコタウンにおける連絡会等での本事業の説明や市HPでの事業PRにより、需要家（市内事業者）と設備設置会社（リース会社等）双方の情報共有に努め、市内事業者への再生可能エネルギー導入の加速化を図った。 上記の取組により、再生可能エネルギー導入量は順調に増加しているため「概ね順調」と判断した。 引き続き、目標達成に向け、市内事業者への再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。	継続	
	3	脱炭素社会の 実現に向けた 再エネ100%北九州モデル推 進事業	令和4年4月に国から選定された脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備を公共施設等に導入し、市域の脱炭素化を行う。 また、脱炭素先行地域の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体の脱炭素に向けた側面的支援を行う。	再生 可能 エ ネ ル ギ ー 導 入 推 進 課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号2～4と の合同評 価）	R12	436, 000kw	R2	469, 391	kw	459, 589	kw	97. 9%								615, 558	354, 409	概ね 順調	市内公共施設への第三者所有方式による太陽光発電設備／蓄電池の導入において、需要家／PPA事業者双方にとってコストメリットのある新たな料金体系「総括原価型PPA」を令和6年度より導入し、再生可能エネルギー導入量の確保・導入の加速化を図った。加えて、脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体に対し脱炭素社会の実現に向けた側面的支援に取り組んだ。 上記の取組により、再生可能エネルギー導入量は順調に増加しているため「概ね順調」と判断した。 引き続き、目標達成に向け、連携中枢都市圏域の自治体や地域新電力などと連携し、本市のみならず、都市圏域も含めた公共施設等への再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。	継続	
	4	北九州市風力 発電人材育成 事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。 このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	環境 学 習 課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号2～4と の合同評 価）	R12	436, 000kw	R2	469, 391	kw	459, 589	kw	97. 9%								19, 350	14, 053	概ね 順調	北九州市が注力している洋上風力発電分野の将来を担う人材の育成に資するため、研修会を実施した。 令和6年度は計14回実施し、高校生・大学生等のべ553人と目標であった450人を上回る参加があった。 また、本事業と併せて実施している「市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業」や「脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業」の取組により、再生可能エネルギー導入量が着実に増加していることに加え、研修会でのアンケート結果において洋上風力発電への関心を持った学生の割合も9割を超えていたことから「概ね順調」と判断した。【※洋上風力発電に関心を持った割合：高校研修90％、大学・高専研修100％】 引き続き、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め、人材育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に取り組む。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値						実績値	
北九州エコタウンを中心 としたサーキュラーエコ ノミーの推進による企業 の競争力強化と新たな環 境産業の集積	5	環境未来技術 開発助成事業	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費等への一部助成により、市内中小企業等に技術開発の機会を提供し、事業化を支援する。	サー キュ ラー エコ ノ ミー 推進 課	サーキュ ラーエコノ ミー関連市 内投資額 （事務事業 番号5～6と の合同評 価）	R12	10億円/ 年	R4	30	億円 /年 (R1 2年 度ま でに)	12	億円 /年	40.0%								48,000	43,959	遅れ	年次目標を設定しておらず、令和12年度までの目標値（30億円／年）との比較で実績を評価するため「遅れ」となっているものの、令和6年度は基準値（10億円／年）の20%増となっており、目標達成に向け、投資額を着実に増やしている。 環境未来技術開発助成事業について、令和6年度は8件の研究開発を助成しており、カーボンニュートラルに貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に向けて、一定の進捗があったものと考えている。 今後も、サーキュラーエコノミーの推進に向け、市内企業等への支援に引き続き注力していく必要がある。	継続
	6	サーキュラー エコノミー基 盤形成促進事 業	本事業は、世界から注目されているエコタウン事業を世界経済の潮流であるサーキュラーエコノミー（循環経済）に対応させ、新たな付加価値や雇用を創出していくために、市内企業や大学等が取り組むサーキュラーエコノミーの取組を支援する。	サー キュ ラー エコ ノ ミー 推進 課	サーキュ ラーエコノ ミー関連市 内投資額 （事務事業 番号5～6と の合同評 価）	R12	10億円/ 年	R4	30	億円 /年 (R1 2年 度ま でに)	12	億円 /年	40.0%								6,500	4,370	遅れ	年次目標を設定しておらず、令和12年度までの目標値（30億円／年）との比較で実績を評価するため「遅れ」となっているものの、令和6年度は基準値（10億円／年）の20%増となっており、目標達成に向け、投資額を着実に増やしている。 令和6年度は、プロジェクトチーム（分科会）を新たに1件設置したほか、既設の分科会についても、国補助の獲得に向けて始動する等、新規事業化に向けて、順調に推移した。 今後も、市内企業や大学等と連携しながら、サーキュラーエコノミーの新規事業化を支援することで、引き続き投資額増大を図っていく必要がある。	継続
	7	サーキュラー エコノミー基 盤構築事業	産業廃棄物の埋立量削減や排出抑制を目指すとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤を構築するため、再生利用に資する処理施設の導入に加え、産業廃棄物の脱炭素化の取組等、動静脈企業の連携を支援する。	産業 廃棄 物対 策課	産業廃棄物 の最終処分 量の削減	R12	203,000t	H30	185,000	t (R7 年度 まで に)	283,000 (R4 実績)	t	47.0%									24,000	15,615	やや 遅れ	将来的な産業廃棄物処理の脱炭素化に向けて、福岡県産業資源循環協会北九州支部と連携し、環境省のモデル事業を活用した動静脈連携体制構築の検討を実施した。 また、令和6年度に産業廃棄物の再生利用や減量に寄与する設備や調査研究に補助を行う「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業費補助金」を創設し、4事業者に対して交付した。 以上の取組による動静脈連携の実現や、補助事業によって導入された設備や調査研究が産業廃棄物の排出量削減に結びつくまでにはある程度時間を要すると考えられる。そのため、令和6年度時点で成果指標に結びつく結果とはなっていないが、令和12年度の目標達成に向けて着実に取組を実施できているため、「やや遅れ」と判断した。 なお、産業廃棄物の排出量は、景気などの社会経済状況の影響を受け変動しやすく、長期的な取組が必要であるため、排出量削減に向けて今後も状況を注視していく。
アジア・グリーン共創ハ ブの推進	8	アジア・グ リーン共創ハ ブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業や国際機関等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	環境 国際 戦略 課	環境国際ビ ジネス参入 企業数及び 案件額 (H22年度 からの累 計)	R12	30社 約100億 円	R4	50社 程度 約500億 円 (R12年 度まで に)		36社 113億円 (暫定)		参入企 業数： 72.0% 案件 額： 22.6%								32,584	14,824	概ね 順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、現地への渡航調査や海外企業等の訪日視察対応を実施した。成果として、市内企業が東南アジア最大級であるインドネシアの企業グループとの合併会社を設立した。 また、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査に要する費用を3件支援した（内1件は新規参入企業）。 以上の取組などにより、環境国際ビジネス参入企業数及び案件額が増加したため「概ね順調」と判断。 今後は、環境関連企業に向けた環境国際ビジネスの更なるPRと、新たなプロジェクトの組成、また、本市や市内企業の取組紹介、プロジェクト実施対象国への情報発信等の戦略的広報の強化が必要である。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標 年度	基準値	基準 年度	目標値	実績値	達成率							
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																									
ネイチャーポジティブの 推進	9	生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略（平成27年度-令和6年度）の基本理念である「都市と自然との共生～豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち～」の実現に向け、5つの基本目標を設定し、様々な施策に取り組む。 また、世界的な目標であるネイチャーポジティブの実現に向け、令和6年度に期間終了となる現行戦略の改定を進めるとともに、北九州市の豊かな自然「アーバンネイチャー」を広く発信し、市の魅力向上につなげる。	再生可能エネルギー導入推進課	生物多様性に関する市民の認知度（R12年度目標：60%）	R12	28.8%	R5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,575	17,531	概ね順調	令和6年度は、北九州市生物多様性戦略の改定に向けて北九州市環境審議会に諮問を行い、内容について3回にわたり審議を行った。 また、併せてパブリックコメントを行い、市民や企業から70件を超える意見を聴取し、適切に改定案に反映させた。 なお戦略は令和7年5月22日に改定手続きを終えたため、今後は生物多様性に関する市民の認知度調査等で進捗状況を把握しつつ、ネイチャーポジティブの一層の推進に取り組む。	拡充
Ⅲ「安らぐまち」の実現																									
持続可能な循環型社会の構築	10	エコ・アップデート推進事業	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に掲げるリサイクル率の目標達成に向けて、市民に分別が十分に浸透していない廃食用油、プラスチックごみなどについて、回収拠点の増加や市民向けのPRなど、集中的にリサイクル策を強化する。	循環社会推進課	市民1人1日あたりの家庭ごみ量	R12	468g	R1	440g以下（R7年度までに）	418g	g	105.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12	28.0%	R1	30.0%	%（R7年度までに）	26.3%	87.7%	20,035	12,200	概ね順調	市政だより・市ウェブサイト・SNSでの情報発信や、スーパー・飲食店との協働による啓発などの取組により、市民1人あたりの家庭ごみ量は令和5年比で減少し、目標を達成した。 一方、リサイクル率は目標に届かなかったものの、これは資源化物の軽量化（企業努力）等の影響によるものと考えられる。 これらを踏まえ、総合的に「概ね順調」と判断した。 今後も、積極的な啓発活動を通じて市民の行動変容を促し、家庭ごみ量削減とリサイクル率向上の双方に取り組んでいく。	継続
	11	事業系ごみ対策強化事業	令和6年度に実施した事業系ごみの組成調査結果をもとに、業種に応じた啓発物を作成するなど、効果的なごみ削減・リサイクルの誘導を図るとともに、後を絶たない焼却工場への不適物の搬入や無許可疑いの業者による搬入などへの検査体制の強化を行う。	循環社会推進課	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R12	162,292t	R4	基準値（162,292t）から20.0%減→129,833t（R12年度までに）	153,267t	t	82.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12	28.0%	R1	30.0%	%（R7年度までに）	26.3%	87.7%	9,230	8,096	概ね順調	不適切なごみ処理を防止するため、事業所訪問やごみ処理施設搬入前の事前検査に取り組んだ結果、事業系ごみの減量は目標に向け着実に推進している。 一方、リサイクル率は目標に届かなかったものの、これは資源化物の軽量化（企業努力）等の影響によるものと考えられる。 以上を踏まえ、総合的に「概ね順調」と判断した。 さらなる事業系ごみ減量の実現に向け、今後の方針について北九州市環境審議会に諮問し、審議を重ねている。審議会から答申が提出された際には、内容を適切に検討し、着実に取り組める実施体制づくりを進めていく。	継続